**平成29年度第1回高知県産業振興計画フォローアップ委員会　議事概要**

日時：平成29年9月19日（火）

場所：高知サンライズホテル2F「向陽」

出席：委員30人中、25名が出席（代理出席3名含む）

議事：（1）第3期産業振興計画ver.2の取り組み状況等について

　　　 ①産業成長戦略の上半期の進捗状況等

　　　 ②持続的な拡大再生産の好循環に向けたさらなる「地産の強化」

　　　 ③地域アクションプランの上半期の進捗状況、今年度の追加等

　　 （2）まち・ひと・しごと創生総合戦略の取り組み状況等について（基本目標3、4）

**1　開会**

**2　委員紹介**

**3　知事挨拶**

　皆様、今日は大変ご多忙の中、産業振興計画フォローアップ委員会にご参画をいただきまして、本当にありがとうございます。今年度、このメンバーで取り組ませていただきたいと思います。どうぞよろしくお願いを申し上げます。

　産業振興計画は、現在、第3期のver.2に基づきまして取り組みを進めさせていただいております。地産外商の取り組みを拡大再生産の好循環に乗せていこうということで、地産外商それぞれ強化を図りながら、人材の確保、地域産業クラスターの形成、さらには起業や新事業展開の促進の三つのカテゴリーについてそれぞれの取り組みを進めています。外商の拡大という観点からは、例えば輸出の促進に取り組んでいますが、これを本格化をさせていきたいと考えています。さらには地産の強化という観点からは、人材面、技術面、そして事業戦略面のそれぞれについて、バックアップを強力に推し進めていく。そういう取り組みを進めてきたところでございます。

　それぞれの上半期の執行状況につきまして、皆様方にご説明をさせていただきますとともに、この産業振興計画ver.2ができた段階ではまだ実行していなかった取り組みについて、新しい取り組みとしてご説明させていただくこととしています。特に移住促進策とものづくりの地産地消・外商の推進策について、付加的にご説明もさせていただきたいと考えております。そのうえで、執行状況を見ていただきまして、皆様方にアドバイスをいただき、下半期の執行に生かさせていただきたいと考えておりますし、さらには来年度以降について、どうバージョンアップしていくかということについての検討のきっかけとさせていただければと、そのように考える次第でございます。

　3時間という長丁場でございますけれども、皆様方どうぞよろしくお願い申し上げます。

**4　議事**

**議事（1）（2）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）**

**議事については、すべて了承された。**

**（1）第3期産業振興計画ver.2の取り組み状況等について**

**①産業成長戦略の上半期の進捗状況等**

**②持続的な拡大再生産の好循環に向けたさらなる「地産の強化」**

**※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）**

（A委員）

　各分野で頑張っておられるということが良く分かるが、私の方からお伺いしたいことと提案したいことがある。

農業分野や林業分野、いろんな分野で新しい製品、作物をつくっている。安芸では、宮崎の太陽のタマゴほどは色は綺麗でないが、宮崎のマンゴーより美味しいのではないかという完熟マンゴーをつくっている。

　それから西の方に行くと、ヤ・シィパークで現在、完熟のパインが出ている。これも大変美味しくて、北海道の知人にも好評だった。そういうものが広くPRされ、県民の皆さんや県外の人に、高知のどこで生産されていて、どこに連絡すれば手に入るかということが知れ渡っていないのではないかと思う。

　現在はマスコミの時代で、テレビで放送されるとそこに注文が殺到する。各分野で地道な努力をしているわけなので、それを今後どうやって広く県民の皆さん、あるいは大消費地の皆さんにPRしていくか。そういう議論がこの場ではあまり行われていないのではないか。新商品や美味しいものを開発したら、それを年に1回、県のバックアップで生産者が持ち寄って、野菜や果物など、生鮮食料品としても売るし、買ってもらうし、それを加工したものも買っていただいて、そうして全国の皆さんにPRしていく、そういう手法をこれからは検討して推進していくべきではないかと思う。そういう点で県がどういうことをしておられるのかということが、今までの説明ではあまりなかったので、もし何かあれば聞かせてほしい。

（尾﨑知事）

　まさにいろいろと商品を発掘して、県外に売り込んでいくということをずっとやってきたところで、その結果、外商公社の成約件数も46倍になっており、公社の商談会等に参加する事業者も昔は34社であったものが、200社ぐらいまで増加している。

　今、ご指摘の完熟マンゴーや完熟パインも、大変美味しいので、ぜひ一緒にPRできるように取り組んでいきたいと思うが、2点だけお願いしたい。

　1点目は、県外にどんどん売り込んでいくとなると、それに伴って、一定量をつくれるかという問題がある。それに対応できなければ、身近なところにとどまってしまうというのは仕方のないことかもしれない。地産外商公社で取り扱って売り込んでいる商品は、そういう対応ができるところということになる。

　2点目は、我々も発掘に努めるので、よい商品があれば、ぜひ言ってきていただきたい。それぞれの地域からも、うちもこういうのを持っているんだから、取り扱ってみたらどうかというふうにお声掛けいただければと思う。

　実は、地産外商公社では、そういう県内のいろいろな産品を発掘する機会として、県内商談会という場を定期的に設けている。県内の事業者さんを集めて、外商公社の取り組みを紹介させていただく機会もある。お話のあった事業者さんについては、公社のそういう機会にお誘いさせていただきたいと思う。

（B委員）

　若者の人材確保について、この際、県が中心となって、我田引水型のグロス高知ハピネスに則ったアンケート調査、できるだけ自然や郷土愛や魅力、また仕事以外の付加価値を本県出身者が感じられるようなアンケート調査を実施されたらどうか。

（尾﨑知事）

　賃金を上げていただくことが大事だと思うが、それだけでは競り負けるところもやっぱりあると思う。そうするとGKHで勝負する側面もあるだろうし、経営者の熱、その熱さで勝負する場合もあると思う。その辺を多面的に捉えられるように、データをとり、アンケートなどができるか考えてみる。

（C委員）

　移住者の把握の仕方や、Iターン、Uターン、年齢層の内訳を教えてほしい。

（松尾産業振興推進部長）

　移住者の方々は若い方が多く、30代、40代が8割となっている。把握の仕方は、県と市町村の窓口を通じて移住された方を把握している。両方に相談に来ている方は市町村の分としてカウントしている。昨年度の移住者数は683組であった。

それとIターン、Uターンで言うと、Uターンの方が毎年度30％程度であるため、これからはUターンの方へのアプローチも、もっと考えていかなければいけないということで、取り組みも強化したいと思っている。

（C委員）

　窓口を通して移住した以外の方は、把握していないということか。ならば、実際はもっと多いのかもしれない。若い人たちはそういう窓口を通さなくても、移住してきているのかなと個人的に思う。

（尾﨑知事）

　把握の仕方は保守的に行っている。実は住民票ベースで把握すると、転勤で来られた方がたくさん入ってくるので、それは移住とは言えないのではということで、市町村の移住相談窓口か県の移住相談窓口を通って移住された方をカウントしている。明らかに移住という自覚をもって移住してこられた方をカウントしているということで、それと関係なくおいでになっている場合もあると思うが、それは把握できていないのかなと思う。

（D委員）

　観光分野のご提案なのだが、「訪日ラボ」というインバウンドの動向を調べるサイトがあり、そこで高知県のインバウンドの状況を確認すると、訪問率は0.20％、訪問者数が48,078人で全国44位。宿泊数が73,240人泊で43位という状況。ただ一方で、平均宿泊日数が7.7泊。１人当たりの消費金額が47,089円ということで、全国5番目という、非常に高い数値が示されている。空港がないという弱みがあるが、プロモーションによっては、非常に伸びが期待できると思う。

　他県にはない競争優位性が高い高知県。私見としては、自然やアウトドアスポーツを生かしたメニューづくりが必要ではないかと思っている。すでに取り組んでいるジャパンエコトラックや、土佐経済同友会でも提案させていただいている高知版のエコモビリティを、旅行業界としても取り組んでいきたいと思っている。

　先ほど、平均宿泊日数が7.7泊あると言ったが、おそらくこれだけ宿泊しているということはアウトドアの分野も今後非常に伸びてくる可能性があると思っていて、国内はもちろんだが、インバウンド用のアウトドアスポーツガイドの育成も必要ではないかと思っている。

今、クルーズ船のインバウンド客が増加している一方で、日帰りのため地域になかなかお金が落ちないというご意見もあるので、例えば港からレンタサイクルでサイクリングガイドなどがついて、地元の方が行くようなレストランや、先ほどのマンゴーとかパインなど、そういった地元の方しか知らないようなツアーをつくるのも非常に面白いのではないかと思う。また、海外の方はバスで観光に行ったりしているが、レンタサイクルを500台くらい並べて、地元の方が案内して周るというのも面白い取り組みではないかと思う。

　これを機会に、ガイドとして高知県に移住することを考える方も、もしかしたら出てくるのではないかと思う。今まで、歴史とか食に取り組まれているので、それと絡めて自然やアウトドアスポーツを生かした観光を誘客の一つの柱にできれば面白いと思う。

（尾﨑知事）

　まさに同じ思い。現在、地域地域の歴史資源を核として歴史・自然・食という周遊コースづくりを行っているが、歴史と自然と食、この三つについて、時々の流行りに応じて、一番適したものを前面に出すという形での観光が展開できれば、最も効果的だろうと思っている。龍馬伝のときは前面に歴史が出て、その次の観点が食の磨き上げをやろうということで、例えば食の総選挙など、大胆なことをしてきた。そして今回は大政奉還、明治維新150周年ということで、歴史を前面に出してきている。

ポスト維新博の取り組みの検討をそろそろ始めなければならない。これは多くの関係者の皆様のご意見を聞いてということになるが、維新博が終わる年の翌年が2020年、東京オリンピック・パラリンピックで、世の中的に、自然とかスポーツやアクティビティについての関心が高まる時期がくるのではないかと思っていて、ぜひこの際、自然を生かした、そしてアクティビティなどを展開できるような、そういうことを少し強化できないかと思っている。

実際に平成31年度から平成32年度にかけて、例えば越知、土佐清水、本山などに一斉にキャンプ場が出来上がるようになっており、竜串でもキャンプ場の隣に新たに水族館ができるし、牧野植物園の施設の磨き上げも終わったりと、いろいろな自然関係の施設ができてくる。さらに、浦ノ内湾や早明浦湖を生かした取り組みをしようという動きも出てきていて、そういうものの施設整備もできてくる。委員のおっしゃるとおり、この自然を生かした観光ということについて、もう一段強化できればと考えている。おそらく、自然を生かす観光だと、世代がもう一段広がったり、滞在日数が長くなったり、それが結果として一人当たりの消費額の増加につながることも期待できようかと思う。いずれにしても歴史と自然と食を組み合わせた、良き周遊コースをつくっていくが、次は、おそらくこの自然部分についてもう一段の磨き上げが可能なときに来ているんじゃないかなと思っている。

ただ、このポスト維新博の在り方については、今回の議会でも方向性についていろいろとご議論もいただかないといけないと思っているし、関係の皆さんにも、いろいろご議論をいただいて、最終的に我々の原案もあるが、多くの皆さんのご意見を伺いながら、その方向感を定めていくことになると思っている。

（E委員）

　移住促進の中で、若い人を呼び込みたいというお話が当然あるかと思うのだが、富山県の「30歳の同窓会inとやま」という催し物について紹介したい。これは、30～32歳の方を対象に、丸一日県が主催で行った大同窓会で、運営事務局は新聞社であった。新聞社は元々PRの手段をもっているため、そこに運営事務局を置くことによって、相当広がりが早かったということで、550人ぐらい集まったらしい。その出席資格者は、富山県出身者、それから富山県に一度でも住んだことのある方と移住希望者。1部をUターンのカレッジみたいな形でやって、2部は大同窓会という形で誰でも参加が可能とし、それをホームページなどで呼びかけて、実際に東京ではすごいニュースになった。

　新聞などいろいろなところで取り上げられ、30～32歳の方たちが、自分の県を愛しているけどなかなか帰るきっかけがない、今、東京で仕事をしているけれどこれから帰るチャンスがあったときには帰ってみたい、昔の仲間と会いたいといった思いで集まった。

　もう一つ、県の思惑として婚活がある。今それぞれが別々のところに住んでいても、婚活して結果的に結婚をし、富山に住んでくれればいいというような、長期的視野に立った催しだったと思う。こういった催しは、他のところでは全然聞かないが、富山県だけは割と成功したという話があったので、全て同じにする必要はないが、高知県は非常にそういうことに向いている県だと思うので、そのようなイベントを県主催でやってみるのも一つと思う。

　私が高知県に来た若い方たちと話してみると、一度高知に来ると好きになる方が多い。だから「一度高知に来たことがある方」と言っただけで、相当広がるのではないかと思い、ご意見として述べさせていただいた。

（尾﨑知事）

　大いに参考にさせていただく。素晴らしいと思う。

（F委員）

　私からは、持続的な拡大再生産の好循環に向けたさらなる地産の強化、このビッグプッシュについて一つご意見を申し上げたい。一つ重要なピースが抜けているという印象があって、それは先ほど知事がおっしゃられた賃金の上昇という点だと思う。人手を確保していくためには、Uターン、Iターンの促進を目指していくが、最大のネックは高知の低賃金ということだと思う。この点、生産性を引き上げて、賃金を引き上げるということになろうと思うが、いろいろな統計を見ると、高知の賃金の低さは生産性の低さでは説明できない状況である。これはどこから分かるかというと、GDP統計の労働分配率から分かる。全国の労働分配率は7割弱、68％程度だが、高知は6割弱で58％程度。通常、よく知られているのは中小企業の労働分配率は大企業よりも高く、非製造業の労働分配率は製造業よりも高いということ。そうすると高知は中小企業が多くて、非製造の割合が高いので、本来だと高知の労働分配率は全国平均よりも高くならないとおかしい。要するに賃金を引き上げることは労働分配率を引き上げることに帰着するんだろうと思う。

そうした観点から、どうして全国と比べ、10ポイントも労働分配率が低い状況が続いているのかということなのだが、経済には良い均衡と悪い均衡、複数均衡論の考えがあり、複数均衡論の考え方で言うと、おそらく高知は企業経営者、企業の方、労働組合の方も、高知の賃金は低くてもこんなもんだろうと、低い賃金の中で低価格競争をやっていくという、そういう均衡で、皆さんそれを是認しているという状況かと思う。

一方で、高い賃金を払って労働分配率を引き上げていって、生産性を向上させて、より儲けていきましょうという良い均衡がある。おそらくマーケット、民間の力だけでは悪い均衡から脱出することは不可能だと思う。なぜかというと、多くの人が低賃金でいいと思っていれば、例えば生産性が上がったとしても、それほど賃金は上がっていかない。そういうときに、経済政策論の考え方として何が必要かというと、要はビッグプッシュと言われている外的なショックを政策的に与えることである。有名な話では、ルーズベルト大統領のときのニューディール政策や、オイルショックの後、インフレ率が高くなったのを抑えるためにFRBのボルカー議長が強力な金融引き締めを行って、低インフレ環境をもたらしたことなどがある。それはビッグプッシュを政策的に、あるべき均衡に悪い均衡から飛ばすというやり方である。アベノミクスもそうした考えに基づいてやっているということだろうと思うが、やはり民間の力だけでは低賃金という状況から脱することができない。だとすると、やはり政策的に労働分配率を高めるというメッセージを強力に出していって、多くの人が労働分配率引き上げということに同意するといった、そういう行動をしていかないと賃金の引き上げは難しいと思う。

なかなか経済のパイが大きくならない中にあって、労働分配率を引き上げることは企業にとっては損な話なので、やはり経済のパイを拡大させる、そういう中で労働分配率を引き上げることが望ましい。そうしないと経済の自律的な発展はないということを、県として政策的にも、例えば道徳的説得というような観点から、強力に打ち出していただいた方が、良い均衡の方に飛ぶのではないかと思っているので、そうした点を地産の強化のワンピースとして織り込まれてはどうかと思う。

（尾﨑知事）

　私も知事になって10年になるが、いろいろな企業さんと接してきて、そのご苦労もずっと知っているつもりで、本当に客観情勢が厳しい中において、ご苦労も多かったのだろうと思う。委員の言われた方向で解釈した話をすれば、労働分配率の改善を促していくような仕事というのはこれからのテーマだろうなと思う。これからでこそ可能になってくるという感じがしているのは、例えば、毎月勤労統計も随分改善してきている。おそらくあれだけの長期間、継続して対前年プラスできていることは高知的には珍しいことだろうと思うが、やはり少し改善の兆しは見え始めてきたと思う。

　ただ、どれだけ厳しかったかは、資料2の2ページ中段の企業所得の推移を見ていけば分かるが、（H14からH20にかけて）約2割も減少している。私はちなみにインドネシアにいたことがあるが、経済危機、通貨危機が起こった直後のインドネシアで通貨が10分の1に下落していったときにGDPでは事実上1割ぐらいしか落ちていない。マイナス10％でも世界は大混乱になった。

本県において1割、2割という形で企業所得が落ちていく状況にあり、相当厳しかったことは確かである。これがやっとH26位になって改善をしてきていて、おそらく、H27、H28のデータを見ればもう少し改善しているとは思うが、やはりこれだけ落ちたことを経験してきている中において、今後のことを見たとき、先々もずっと良いという確信をもてない中で、固定化してしまうような労働分配率の改善を一挙に図るというのは大変だろうと、多くの方が思われているのではないかと思う。

　ただ、おっしゃるとおりで、一定、労働力を確保していくためにも、さらにもっと言えば、拡大再生産という形にもっていくためにも、一定、賃金の向上、労働環境の改善というのは不可避だろうと思う。県の立場でどこまでできるのかということもあるが、どちらかというと我々が目指しているのは、賃金を上げることができる環境整備だと思う。企業所得の改善を促していくためにも、全体としての交易条件そのものの改善を図っていくようなことを続けてきて、企業さんに確信をもってもらう状況をいかにつくり出し、引き出していくか。そういうことに努めてきたつもりなのだが、ここから先、この課題について、より直截的に、少しこういう形で環境も改善してきているので、労働分配率の改善ということも検討する側面も出てこようかと思うので、どういうことができるか、検討してみたいと思う。

　例えば、資料2の11ページの真ん中の段の一番上、「事業戦略、経営計画の策定・実行支援を通じた労働環境等整備の働きかけ」について、ここはすごく大事だと思っている。これはこの前、委員がコラムを書いておられて、その通りだと思うのだが、企業さんの中には給料表をもってない、キャリアパスが明確でないなど、そういう企業さんが結構おいでになったりする。

　それから特にこれは福祉の現場でも大きな課題になっていて、まず福祉の現場から是正していただきたいということで、資料2の10ページにあるが、新たな「介護事業所認証評価事業」というものを展開していく中で、給料表をしっかりつくりましょうということが一つの大きな要素である。

こういう形で、事業戦略・経営計画をつくる中において、労働環境の改善も盛り込んでいきましょうと促したり、認証制度の中で分野によってはスタートさせている部分もあるが、こういう形での取り組みを進めるとともに、どこまでビッグプッシュという形を県がしていいものか難しいが、検討させていただければと思う。

（G委員）

　労働生産性の中で、林業は1.5倍ぐらいになっている。その次に水産業が伸びていて、水産業も126.9％ということで、結構高い水準になっているが、この要因は何か。林業はCLTなどの影響があるかもしれないが。

それから観光振興の部分で言うと、コンベンションにも頑張ってほしいと思っている。それぞれの市町村の取り組みを取りまとめて、しっかりと発信をする組織が必要になってこようと思うが、そういった意味ではぜひコンベンションにお願いしたい。

　それから、先日NHKの番組でカツオの生態系について興味深い、すごい映像を見て、本当に感動したのだが、ああいった見せ方というのは、我々、カツオ高知県民会議の中で、これからもっと必要になるのではないかと思ったので、よろしくお願いしたい。

（尾﨑知事）

　林業は劇的に需要が増えて、生産が増えていく中において、生産性が上がったということが一つと、やはり高性能林業機械をはじめとして、そういう皆さんのご努力が大きかったのだろうと思う。同じ工程の中でも、昔は、例えば1本しか引き上げていなかったものが、例えばおおとよ製材ができて10本になったとか、そういうことが非常に大きかったのではないかと思う。併せて、生産性向上のために林業機械の導入や架線の張り方の工夫、現場の大変な血のにじむ努力の成果だと思う。今も、もっと上げていこうということで努力をされている。

　水産業は、おそらく、養殖だと思う。養殖そのものが拡大していくと、生産性は上がっていく。例えば、マグロなど、宿毛の方の量が増えていってるのではないかと思う。ただ、これから宿毛にしてもブリやマダイなど、出口をどう見つけていくのかが課題になってくるし、マグロは、今後、国内も含めてまだ需要は十分あると思うので、今後新しくクラスター化されて、例えば、HACCP対応の工場ができていくと輸出もさらに視野に入ってくることで、出口も見えてきて、さらに有望な展開が期待できる。例えばマグロの蓄養なんかは近年増えてきた。そういうことが大きいと思う。

　それから、観光コンベンション協会については頑張るので、ぜひ、よろしくお願いしたい。

地域地域にそれぞれ広域観光組織があって、その上にコンベンションが一緒に仕事させていただくような形になることが理想だと思っていて、やはり地域で観光、自然、食を組み合わせたクラスターが出来上がっていくことが大事だと思う。特に遠くから来た人ほど、エリアを広く捉えて行動されようとすることになる。例えば、幡多なら幡多全域という形で、それぞれ広域での商品化ということについて、地域地域が新しい企画を打てるようになっていくことが、本当の意味で自力がついてくるということだと思う。

　そういう意味においては、広域観光組織において、一義的に大いに頑張られ、成果などを全体として取りまとめて、観光コンベンションが発信をしていくという形になっていくと思う。広域の中において、各市町村はそれぞれの大いなる特徴を生かして頑張っていかれる。大きく言えば3層構造が一つの形ではないかと思っている。

　映像での見せ方については、NHKの皆さんに大いに頑張っていただけると思う。

**（1）第3期産業振興計画ver.2の取り組み状況等について**

**③地域アクションプランの上半期の進捗状況、今年度の追加等**

（H委員）

　先週、県内企業に伺って、栗が低価格競争から超高付加価値型に移行するということを聞いた。そこでカギを握っているのが栗の木の剪定師であり、剪定師が他地域から入ったということが大きく流れを変えたと思う。

各分野にそういう他流試合をする機会をもっと創出することによって、この分野でこの人が必要だとか、この技術が必要だという人を見つけて、技術を導入するといったことが、低価格から高付加価値化に繋がったと思う。人材確保の話はずっとあるが、他地域から情報や人の技を知る、いわゆる脱藩留学制度のような、一旦外へ出て、技術を習得してくるという方向も必要かなと思う。

（尾﨑知事）

　その通りだと思う。事業承継・人材確保センターでそうした形で人材を集めてきたり、自然のツーリズムでもインフルエンサーの人に始めから関わってもらったりということも心掛ける。

**（2）まち・ひと・しごと創生総合戦略の取り組み状況等について（基本目標3、4）**

意見交換等、特になし

（以上）